
2012年度第1四半期決算説明資料

2012年8月13日

NKSJホールディングス株式会社

2012年度第1四半期決算概況(NKSJHD連結)

- ◆ 損保、生保ともに増収。経常利益、当期純利益は赤字を計上
- ◆ 通期業績予想は据え置き

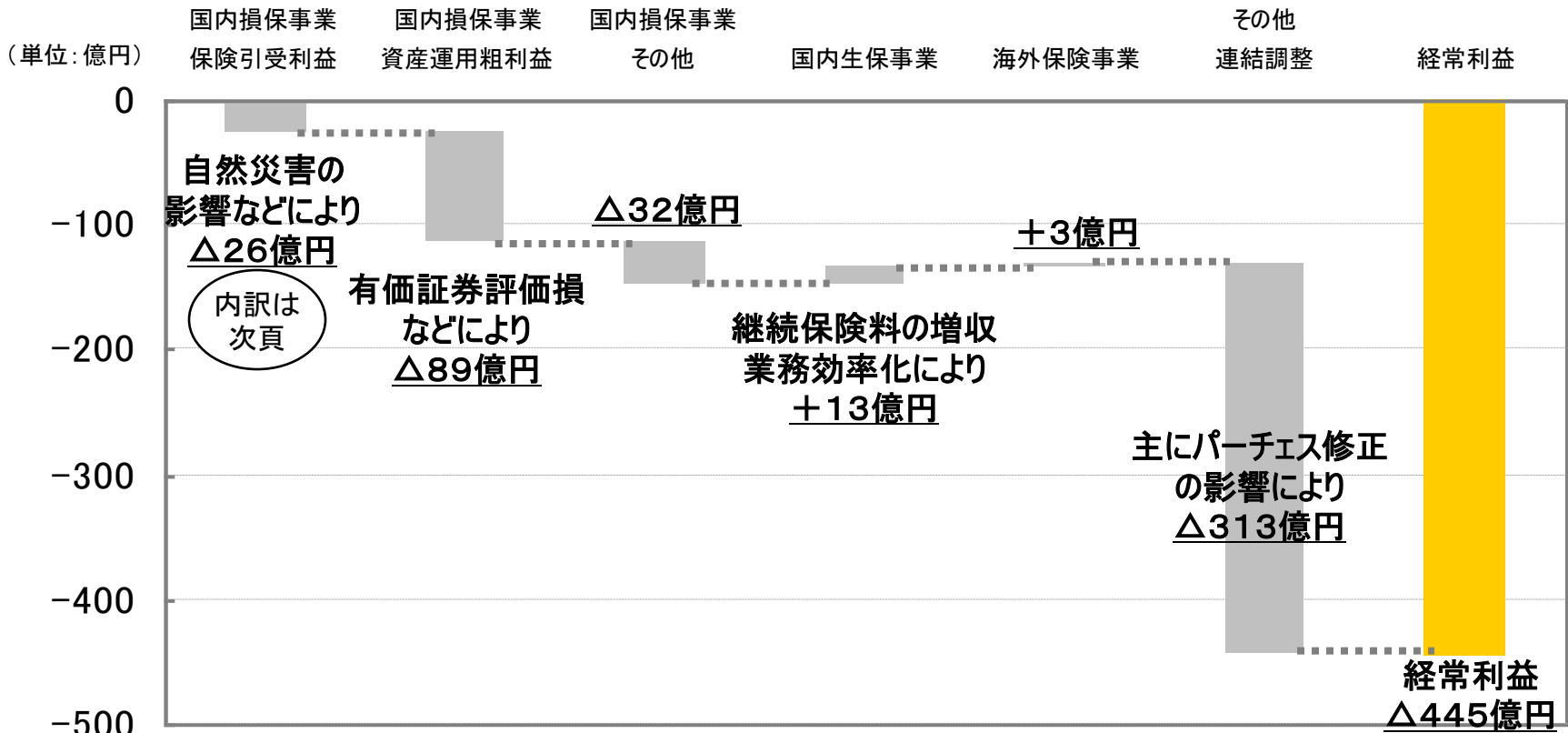
	(単位:億円)			(単位:億円)
	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	増減	2012年度 通期業績予想
正味収入保険料	5,082	5,259	+176 (+3.5%)	
生命保険料	575	586	+10 (+1.9%)	
経常利益	117	△445	△562	640
国内損害保険事業(*1)	156	△148	△305	
国内生命保険事業(*2)	△10	13	+24	
海外保険事業	17	3	△13	
その他・連結調整(*3)	△46	△313	△267	
当期純利益	120	△343	△463	240
国内損害保険事業(*1)	101	△120	△222	
国内生命保険事業(*2)	△13	7	+20	
海外保険事業	13	△2	△16	
その他・連結調整(*3)	18	△227	△246	

修正なし

(*1) 国内損害保険事業は損保ジャパンと日本興亜損保の合計。以下のページにおいて同じ。
 (*2) 国内生命保険事業は2011年度上半期までは損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計。2011年度下半期以降はNKSJひまわり生命。以下のページにおいて同じ。
 (*3) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。) したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

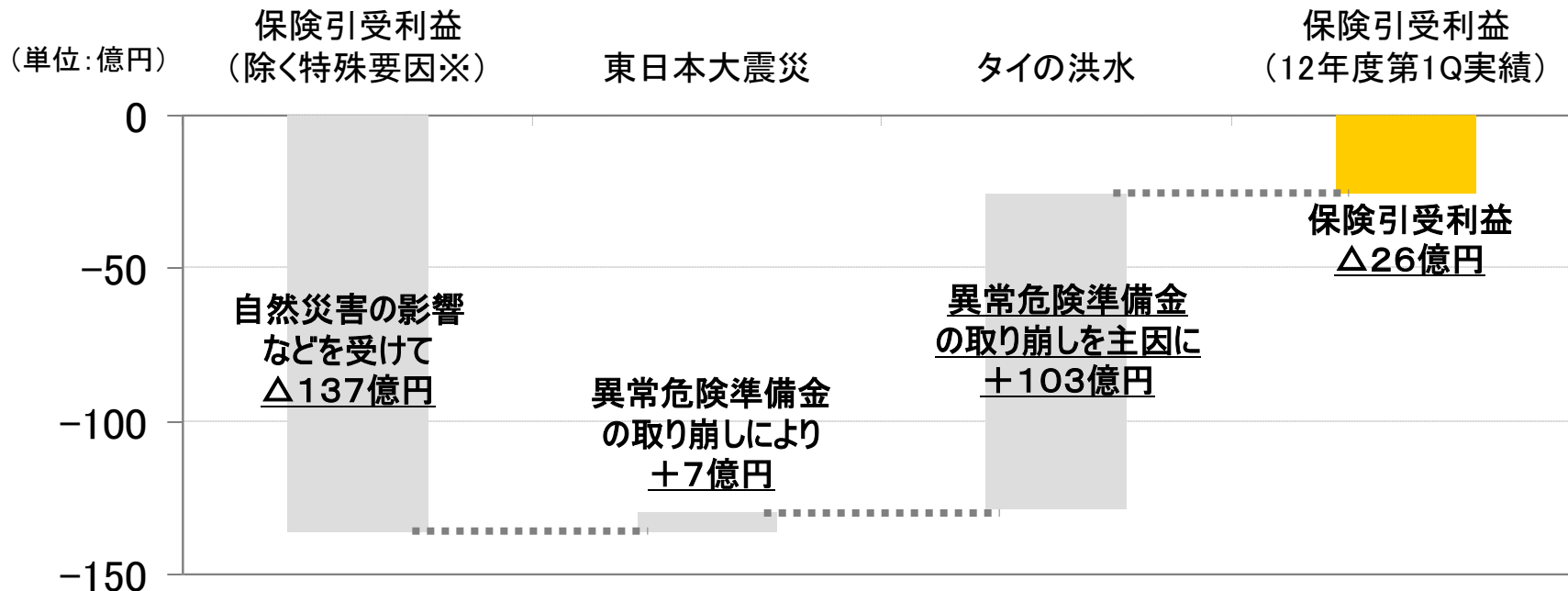
◆ 経常赤字の主因は、株式市場低迷による有価証券評価損(含パーチェス修正)

事業分野別の経常利益



- ◆ 保険引受利益は、国内自然災害に係る保険金支払いなどにより低迷
- ◆ 東日本大震災、タイの洪水は、異常危険準備金の取り崩し等によりプラス寄与

保険引受利益(国内損保事業)

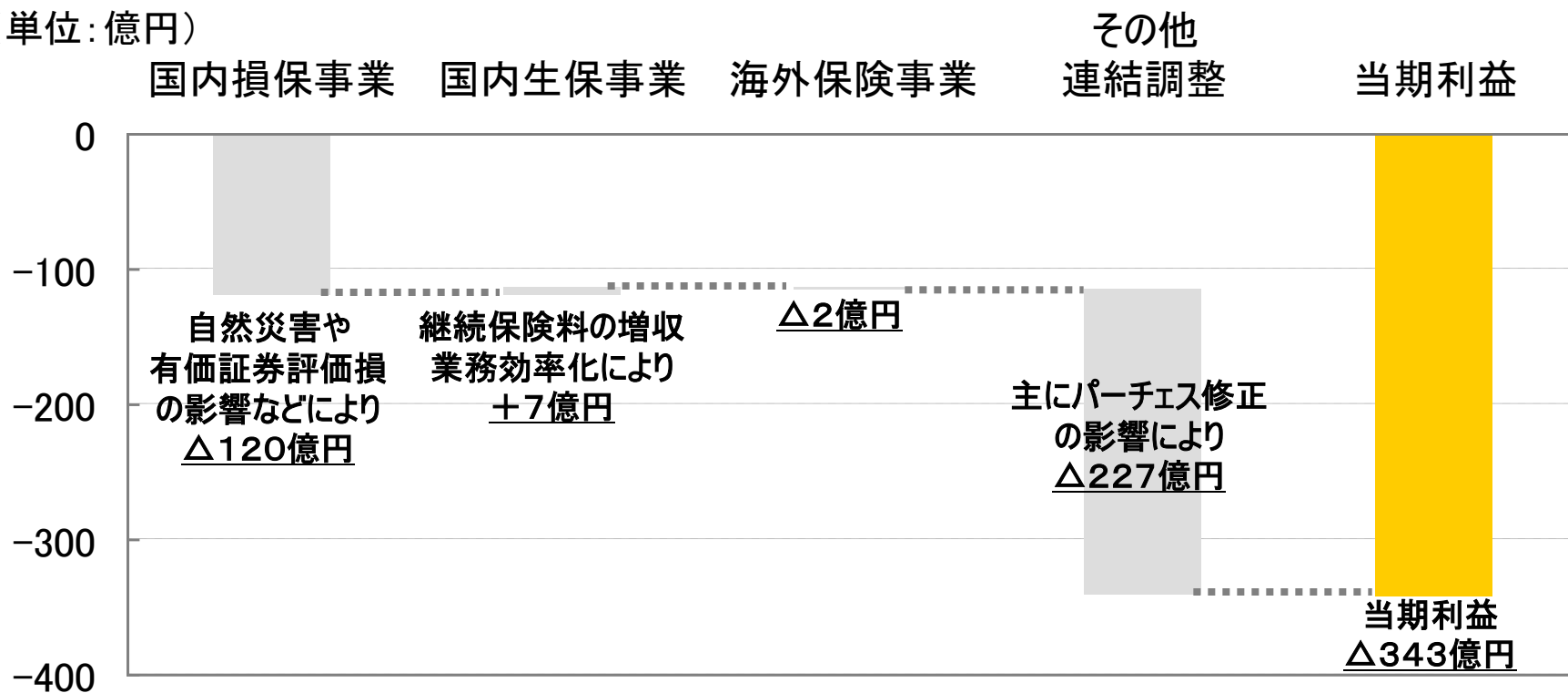


(※) 特殊要因・・・東日本大震災およびタイの洪水

◆ 有価証券評価損(含パーチェス修正)が大きくマイナス影響

事業分野別の当期利益

(単位:億円)



国内損保の決算概況

- ◆ 自然災害の影響などにより損害率およびコンバインドレシオが上昇
- ◆ 株式相場の低迷による資産運用粗利益の悪化を主因として当期損失を計上

(単位:億円)	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	増減	2012年度 第1四半期	増減	2012年度 第1四半期	増減
正味収入保険料	4,886	5,015	+128(+2.6%)	3,398	+120(+3.7%)	1,616	+8(+0.5%)
除く自賠責	4,345	4,383	+37(+0.9%)	2,962	+58(+2.0%)	1,421	△20(△1.5%)
正味損害率	69.8%	71.2%	+1.4pt	69.0%	△0.8pt	75.9%	+0.7pt
除く金融保証損失*1・自賠責	66.1%	67.1%	+1.1pt	64.6%	+0.8pt	72.4%	+1.7pt
正味事業費率	33.7%	33.3%	△0.4pt	32.2%	△0.9pt	35.4%	+0.7pt
除く自賠責	34.2%	34.6%	+0.4pt	33.4%	△0.2pt	37.0%	+1.7pt
コンバインドレシオ	103.5%	104.5%	+1.0pt	101.2%	△1.7pt	111.3%	+1.4pt
除く金融保証損失*1・自賠責	100.3%	101.7%	+1.5pt	98.0%	+0.7pt	109.5%	+3.4pt
保険引受利益	△10	△26	△16	△54	△22	27	+6
資産運用粗利益	204	△89	△293	△225	△357	136	+63
経常利益	156	△148	△305	△310	△379	161	+74
当期純利益	101	△120	△222	△221	△255	101	+33
【参考】修正利益							
当期純利益	101	△120	△222	△221	△255	101	+33
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	16	△127	△143	△34	△74	△92	△68
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	0	△83	△84	△87	△97	4	+13
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	△1	△222	△220	△233	△245	11	+24
-)特殊要因(税引後)*2	-	-	-	-	-	-	-
修正利益	120	△108	△228	△110	△182	1	△46

*1 除く金融保証損失は損保ジャパンのみ *2 第1四半期で特殊要因は織り込んでいない

- ◆ トップラインの増収基調が継続
- ◆ 自動車、自賠責は、新車販売増加や料率改定効果により増収
- ◆ 日本興亜損保の火災は、元受保険料は増収したものの、出再保険料増加により減収

(単位:億円)

	2社合算		損保ジャパン		日本興亜損保	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
火災	544	△11 (△2.1%)	360	+19 (+5.6%)	183	△30 (△14.3%)
海上	92	△0 (△0.4%)	61	△0 (△1.1%)	31	+0 (+1.1%)
傷害	519	+9 (+1.8%)	372	+6 (+1.9%)	146	+2 (+1.6%)
自動車	2,501	+46 (+1.9%)	1,676	+35 (+2.2%)	825	+10 (+1.3%)
自賠責	632	+91 (+16.9%)	436	+62 (+16.6%)	195	+29 (+17.5%)
その他	725	△5 (△0.8%)	492	△2 (△0.5%)	233	△3 (△1.5%)
うち賠償責任	480	△4 (△0.8%)	346	△5 (△1.6%)	134	+1 (+1.2%)
合計	5,015	+128 (+2.6%)	3,398	+120 (+3.7%)	1,616	+8 (+0.5%)
合計(除く自賠責)	4,383	+37 (+0.9%)	2,962	+58 (+2.0%)	1,421	△20 (△1.5%)

正味損害率(リトン・ペイドベース)(国内損保)

◆ 爆弾低気圧をはじめとする国内自然災害の影響などにより、火災保険および自動車保険において支払保険金が増加

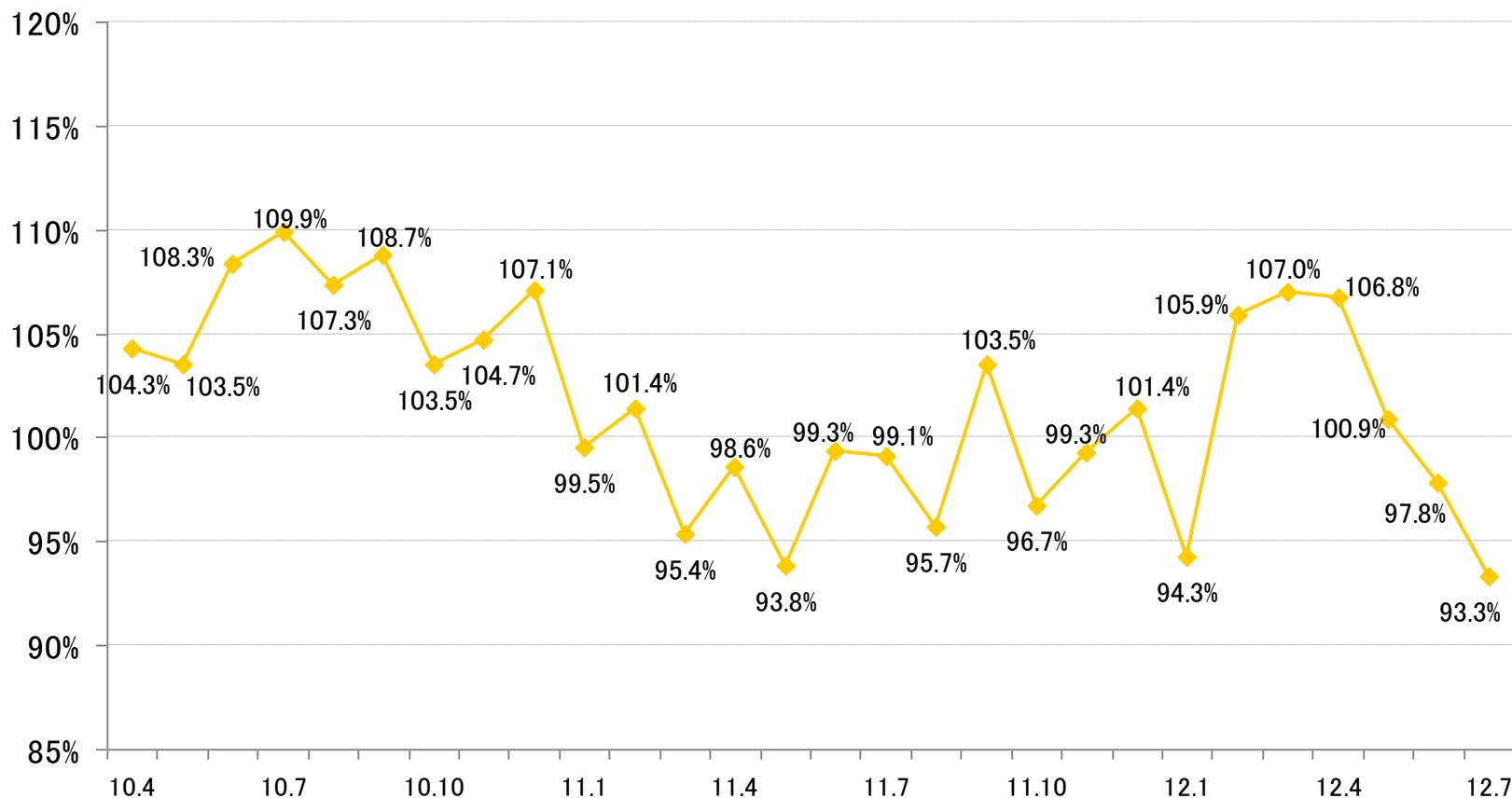
(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン		日本興亜損保	
	正味支払保険金		正味損害率		正味損害率		正味損害率	
		増減		増減		増減		増減
火災	579	△5	110.4%	+2.7pt	95.9%	+4.8pt	138.9%	+4.6pt
除く東日本大震災・タイ洪水	534	+254	98.2%	+47.9pt	87.4%	+43.7pt	119.5%	+58.7pt
海上	45	△15	53.2%	△16.4pt	54.7%	△24.4pt	50.2%	△0.2pt
傷害	240	△2	50.9%	△1.4pt	51.4%	△0.6pt	49.7%	△3.5pt
自動車	1,514	+93	68.7%	+2.1pt	68.4%	+1.4pt	69.1%	+3.6pt
自賠責	576	+16	99.2%	△12.4pt	98.5%	△12.6pt	100.9%	△12.1pt
その他	285	△15	42.8%	△2.1pt	39.9%	△5.1pt	49.0%	+4.2pt
うち賠償責任	168	+6	38.1%	+1.6pt	36.6%	△0.1pt	41.8%	+6.0pt
合計	3,243	+366	71.2%	△0.4pt	69.0%	△0.8pt	75.9%	+0.7pt
合計(除く自賠責・金融保証損失・東日本大震災・タイ洪水)	2,873	+364	65.6%	+7.8pt	63.7%	+6.5pt	69.5%	+10.6pt

※除く金融保証損失は損保ジャパンのみ

◆ 損害率の先行指標である事故受付件数は、年度始めにかけて東日本大震災の反動影響などがあったものの、足元は件数減少傾向が見られる

事故受付件数対前比(単月推移)



※損保ジャパン、日本興亜損保の単純合算値(除く東日本大震災)

◆ 通期予想500億円に対し、第1四半期は171億円。対前年同期比では大幅増加

正味支払保険金

(単位:億円)

	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	増減	2012年度 第1四半期	増減	2012年度 第1四半期	増減
火災	7	143	+136	81	+78	62	+57
海上	-	0	+0	-	-	0	+0
傷害	0	0	+0	0	+0	0	+0
自動車	1	24	+22	16	+15	7	+6
その他	0	3	+3	0	+0	2	+2
合計	9	171	+162	98	+95	72	+66

※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない。

※ 四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額は集計していない。

(参考)上記のうち主な罹災別の正味支払保険金の状況

(単位:億円)

	2社合算	損保ジャパン	日本興亜損保
発達した低気圧による風災(爆弾低気圧)(2012年4月)	140	82	57
竜巻・雹災(2012年5月)	22	12	9

※ 2011年度第1四半期には大規模な自然災害は発生していない。

※ 2012年6月に発生した台風4号に係る当四半期の支払保険金は軽微だが、現時点で数十億円程度の損害を見込んでいる。

◆ 追加の損失認識はほとんどなく、今期は利益計上

(単位:億円)

	2011年度	2012年度第1四半期			
	グループ計	グループ計	損保ジャパン	日本興亜損保	海外連結 子会社
正味支払保険金	186	62	19	41	1
支払備金積増	841	△ 103	△ 33	△ 70	0
正味発生損害額	(※) 1,098	△ 41	△ 14	△ 28	1
異常危険準備金積増	△ 180	△ 60	△ 19	△ 41	-
経常利益への影響額	△ 918	101	33	70	△ 1

(※)2011年度の正味発生損害額は、海外非連結子会社株式の評価損70億円を含む。

タイパーツ安による支払備金減少と異常危険準備金取崩しにより101億円の利益計上
(国内損保2社合計では103億円の利益)

正味事業費率(国内損保)

◆ 人件費を主とした社費の削減および正味収入保険料の増収により、正味事業費率は低下

正味事業費

(単位:億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		正味事業費率		金額		正味事業費率		金額		正味事業費率	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
諸手数料及び集金費	873	+28	17.4%	+0.1pt	584	+19	17.2%	△0.0pt	288	+9	17.8%	+0.5pt
営業費及び一般管理費*	795	△5	15.9%	△0.5pt	510	△9	15.0%	△0.9pt	284	+4	17.6%	+0.2pt
合計	1,668	+23	33.3%	△0.4pt	1,095	+9	32.2%	△0.9pt	572	+14	35.4%	+0.7pt

* 保険引受に係るもの

社費

(単位:億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		対正味収保		金額		対正味収保		金額		対正味収保	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
人件費	622	△5	12.4%	△0.4pt	403	△5	11.9%	△0.6pt	218	△0	13.5%	△0.1pt
物件費	477	+2	9.5%	△0.2pt	316	△4	9.3%	△0.5pt	161	+7	10.0%	+0.4pt
税金等	66	△2	1.3%	△0.1pt	49	△1	1.4%	△0.1pt	17	△0	1.1%	△0.0pt
合計	1,166	△4	23.3%	△0.7pt	769	△11	22.6%	△1.2pt	397	+6	24.6%	+0.3pt

資産運用損益(国内損保)

- ◆ 金利低下・円高により外国債券等の利息が減少
- ◆ 株式相場下落により多額の有価証券評価損を計上
- ◆ 株式リスク削減目的の先物ヘッジや為替ヘッジにおいて利益計上(金融派生商品損益)

(単位:億円)

	2 社 合 算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	増減	2012年度 第1四半期	増減	2012年度 第1四半期	増減
利息及び配当金収入	386	337	△48	207	△30	129	△18
ネット利息及び配当金収入 ①	240	204	△36	120	△20	83	△15
有価証券売却損益 ②	32	107	+75	57	+25	50	+49
うち国内株式売却損益	17	22	+5	5	△8	16	+13
有価証券評価損 ③	△34	△440	△405	△407	△393	△32	△12
うち国内株式評価損	△30	△439	△409	△407	△393	△32	△15
金融派生商品損益 ④	5	64	+59	19	+19	45	+39
その他損益 ⑤	△39	△25	+13	△15	+10	△10	+2
資産運用粗利益 (①~⑤計)	204	△89	△293	△225	△357	136	+63

国内生保の決算概況

- ◆ 保障性商品シフトに伴う貯蓄性商品の販売抑制により、新契約は前年比で減少。
- ◆ 黒字転換を実現。
- ◆ 保有契約の保障性商品シフトは継続。

(単位: 億円)

	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	増減	増率
新契約高	7,013	6,542	△470	△6.7%
新契約年換算保険料	85	79	△5	△6.6%
保険料等収入	846	854	+8	+1.0%
(除く一時払保険料)	804	846	+41	+5.2%
経常利益	△2	22	+25	- %
当期純利益	△13	7	+20	- %

(単位: 億円)

	2011年度末	2012年度 第1四半期末	増減	増率
保有契約高	176,597	179,285	+2,688	+1.5%
保有契約年換算保険料	2,862	2,877	+15	+0.5%

(単位: 億円)

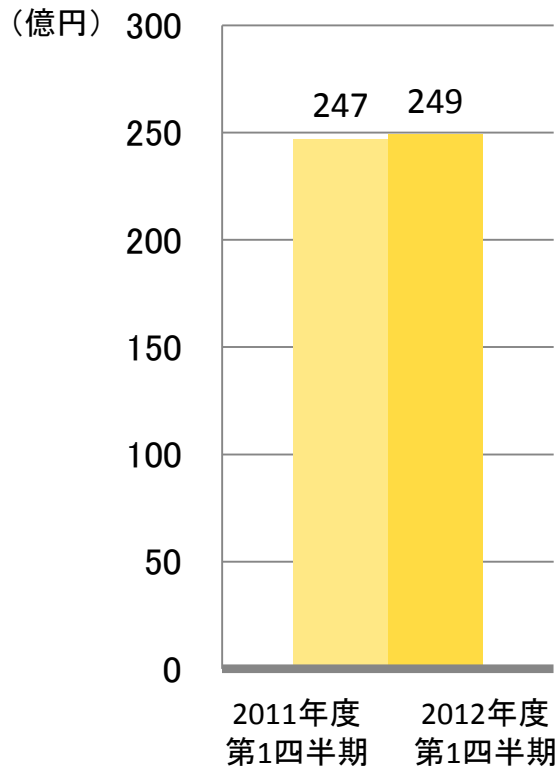
	増減
保障性	+20
貯蓄性	△2
合計	+17

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。

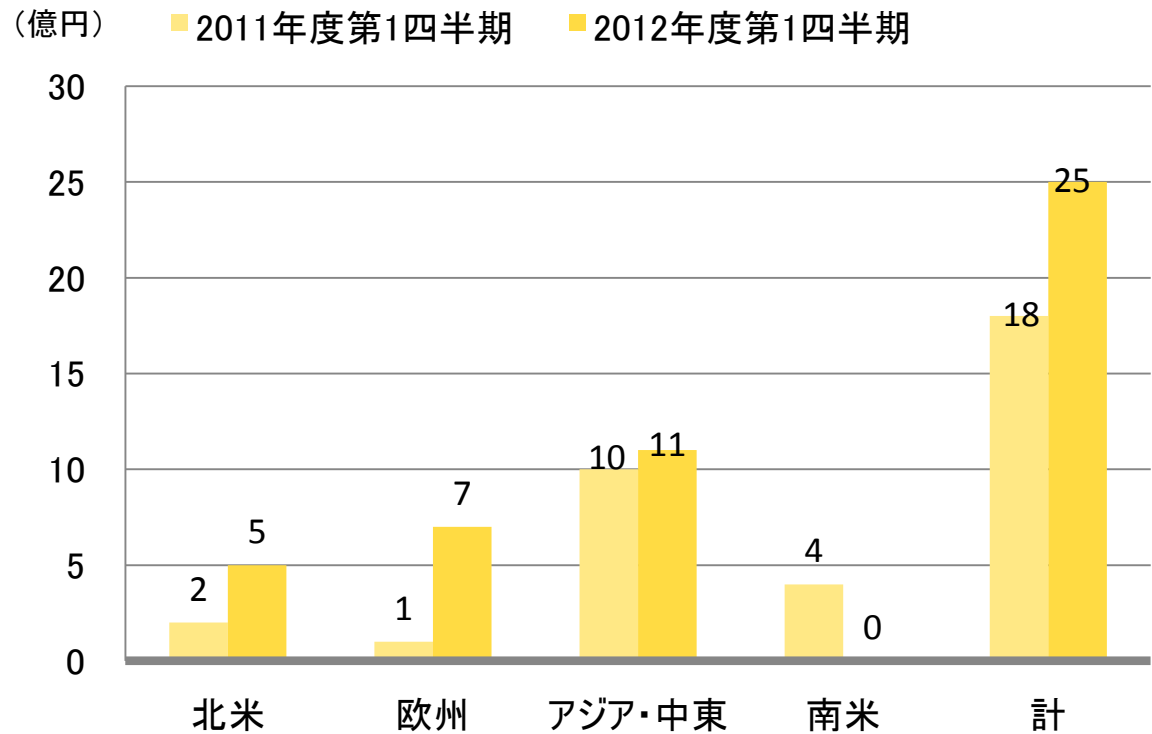
※上表は社内基準の保有契約年換算保険料で示しているため、左表とは合計数値が一致しない。

◆ トップライン・利益ともに増加

収入保険料



当期純利益



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(SJヨーロッパおよびSJシンガポールを除く)の数値。

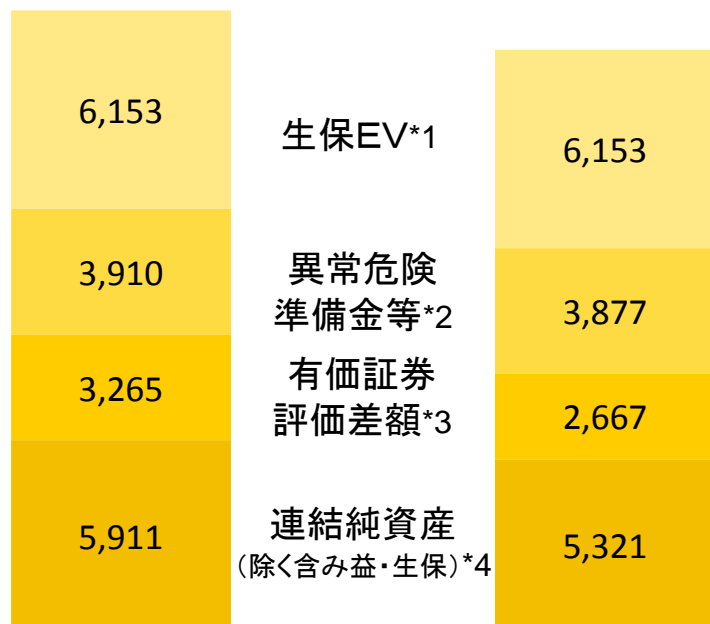
◆ 株式相場下落による有価証券評価差額の減少により、前年度末比で微減

修正連結純資産

(億円)

合計 19,241
(1株当り4,638円)

合計 18,019
(1株当り4,340円)



(*1) 生保EVは金利変動による影響額等を控除前の名目値。一方、経営計画の対象としている修正利益では、生保EV増加額は金利変動等による影響額を控除後の数値。EVの算出は年1回のため、2012年6月末も同年3月末と同じ数値を記載している。

(*2) 異常危険準備金等は異常危険準備金と価格変動準備金の合計。いずれも税引後。

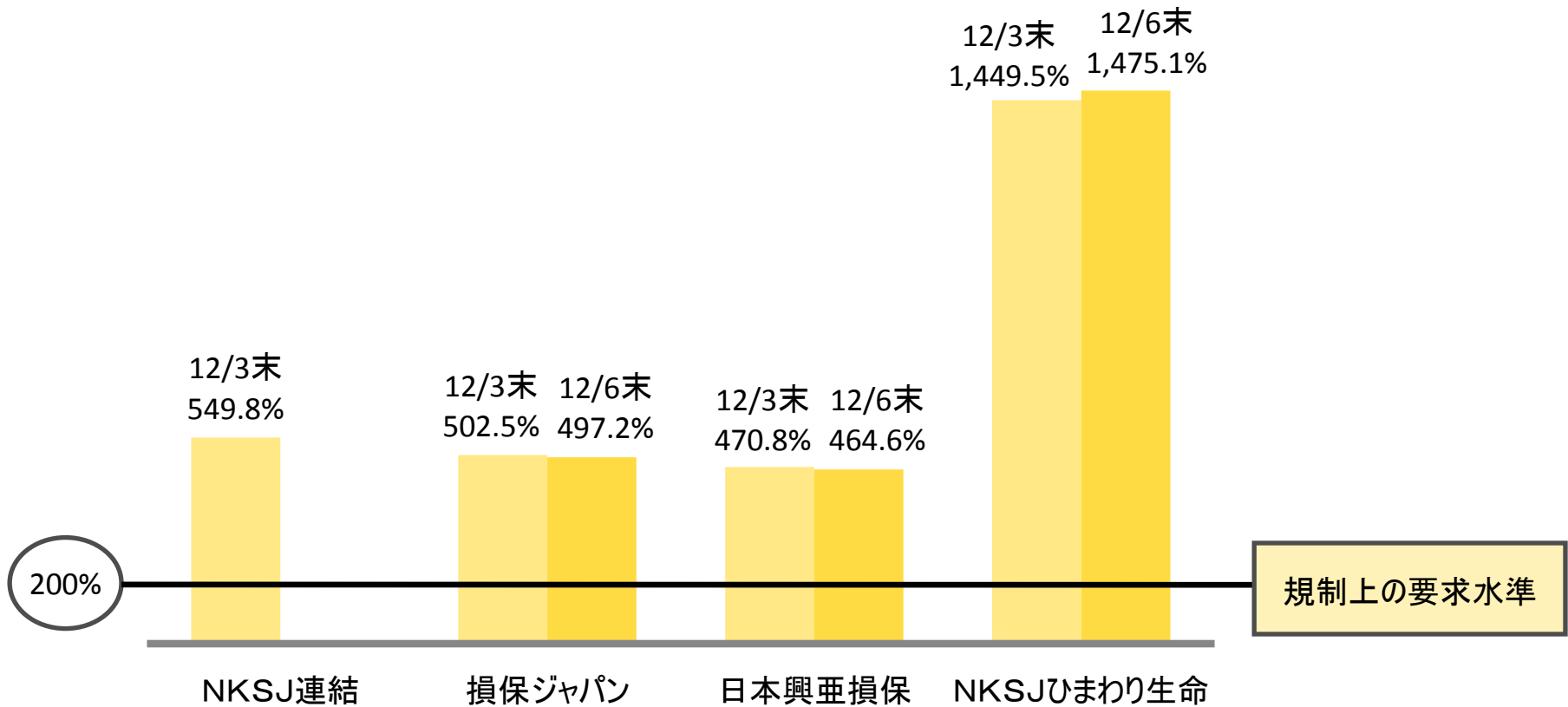
(*3) 有価証券評価差額は税引後。

(*4) 連結純資産は「ひまわり生命の純資産」と「有価証券評価差額」を除く

2012年3月末

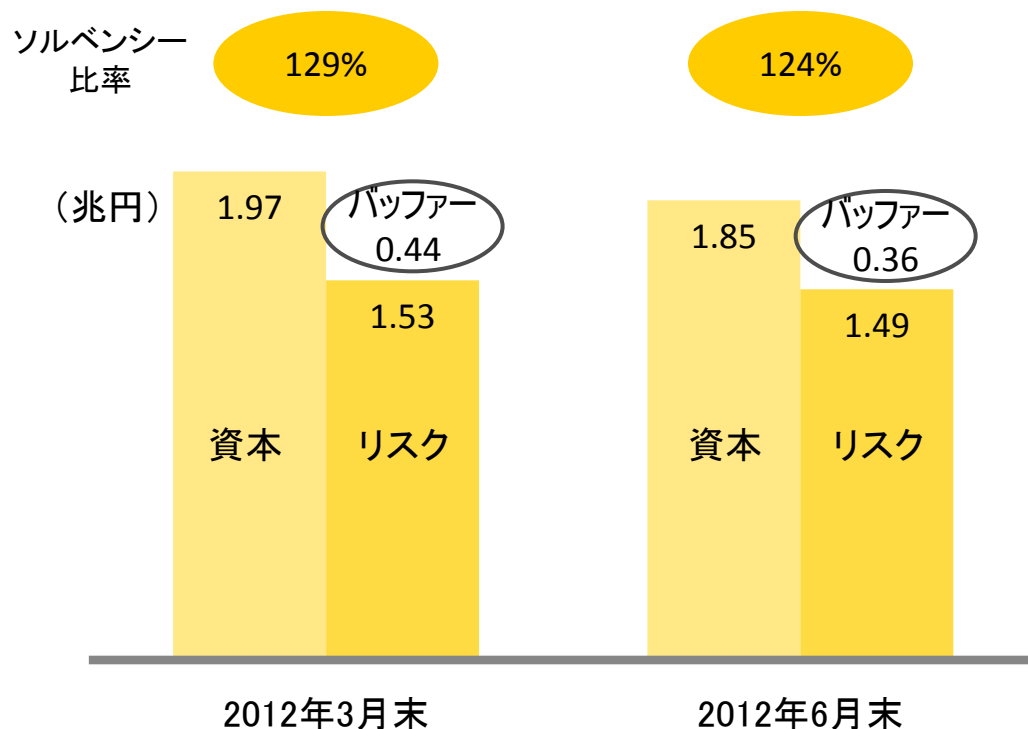
2012年6月末

◆ 規制上の要求水準を大きく上回る水準を確保



財務の健全性(経済価値ベースの内部基準)

- ◆ AA格基準(信頼水準99.95%)で適正な水準を確保
- ◆ 国際潮流に沿って「税引後ベース」の管理を導入



ソルベンシー比率(内部基準)の感応度
(2012年3月末)

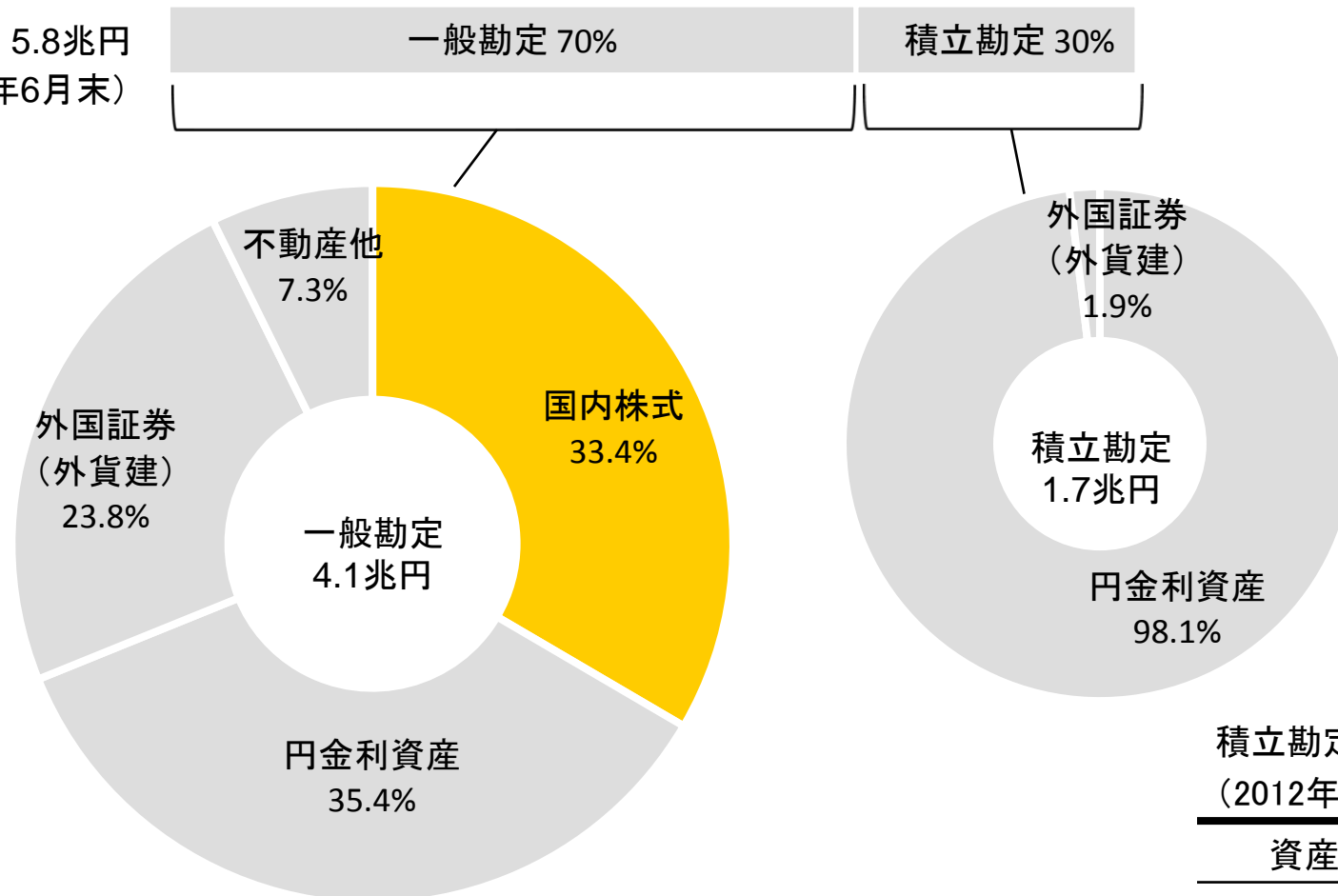
株価 30%上昇	+11.3%
株価 30%下落	-17.8%
為替 10%円高	-1.9%
金利 100bps上昇	+1.1%
金利 100bps低下	-7.9%
株価30%下落+金利100bps低下	-23.4%

(定義等)

- リスク: 保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)
- 資本: B/S上の純資産、資本性負債調達手段、異常危険準備金、価格変動準備金等の合計
- 税引後ベース(欧州ソルベンシー II に準じて算出)
- ソルベンシー比率: 資本÷リスクの比率

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMによるポートフォリオ運営
- ◆ 国内株式(=政策株)のエクスポージャー削減を継続

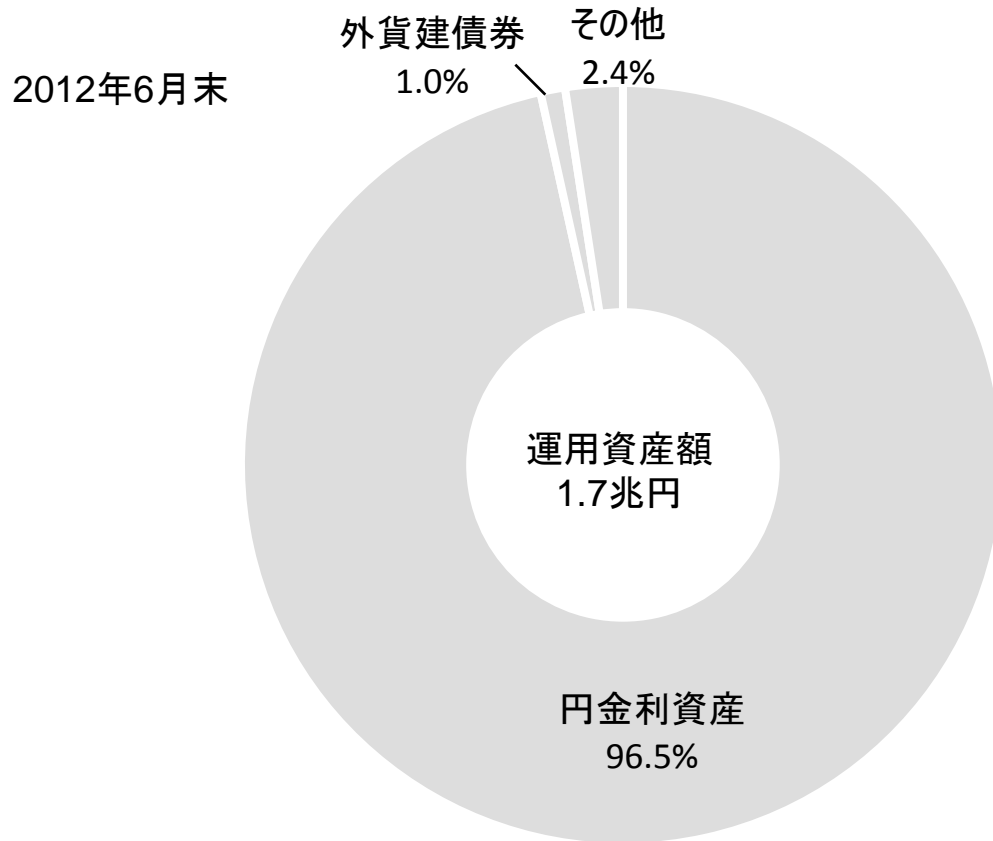
運用資産 5.8兆円
(2012年6月末)



積立勘定のデュレーション
(2012年6月末)

資産	約4年
負債	約6年

◆ 生保商品の高収益性を反映し、運用ポートフォリオは極めて保守的



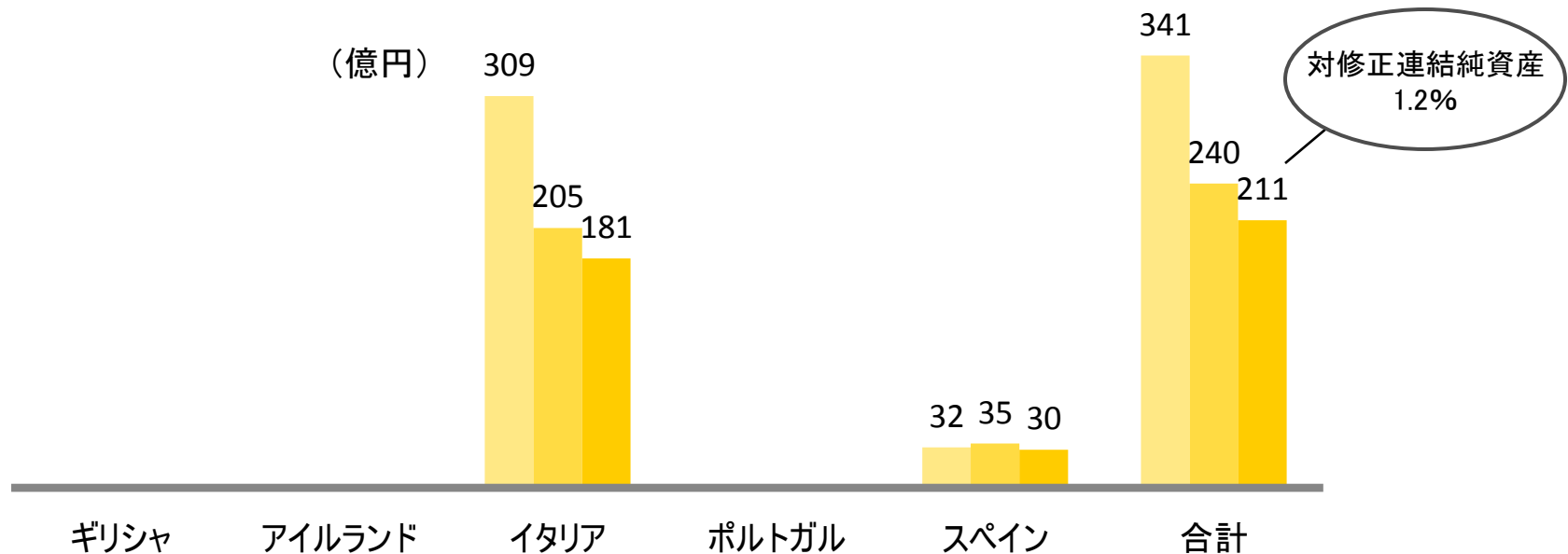
資産・負債のデュレーション
(2012年6月末)

資産	約12年
負債	約14年

◆ エクスポージャーは限定的。削減を継続

GIIPS諸国発行国債への与信残高(グループ合計)

■ 2011年9月末 ■ 2012年3月末 ■ 2012年6月末



◆ 第1四半期に534億円の削減を実行（先物売りを含む）

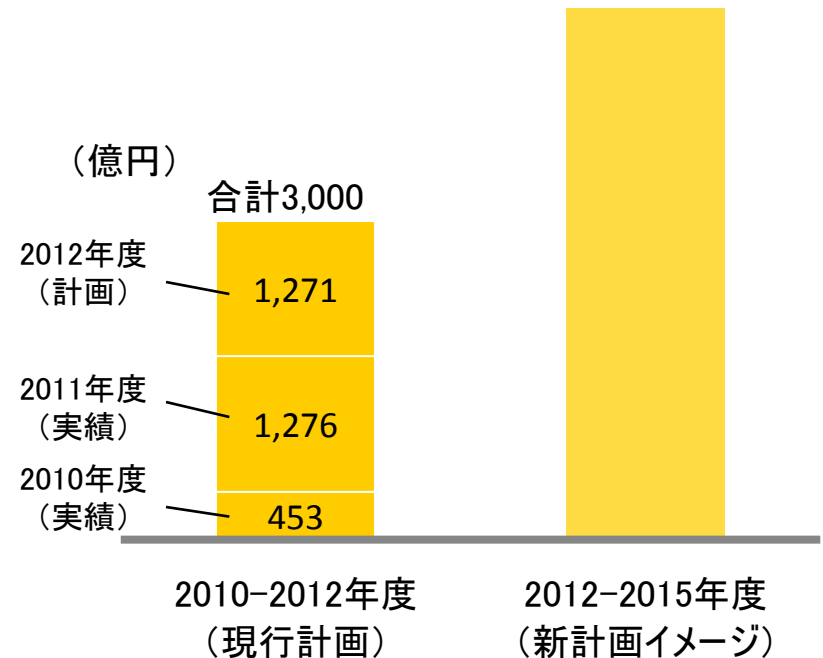
<ネット削減額>

（単位：億円）

	2012年4-6月実績		
	現物	先物	合計
損保ジャパン	8	127	136
日本興亜損保	30	368	398
2社合算	38	495	534

※ ネット削減額 = 売却時価 - 購入時価

政策株式削減の規模感



通期業績予想

— 期初予想から修正なし —

◆ 国内損害保険事業を中心に利益は大幅に改善

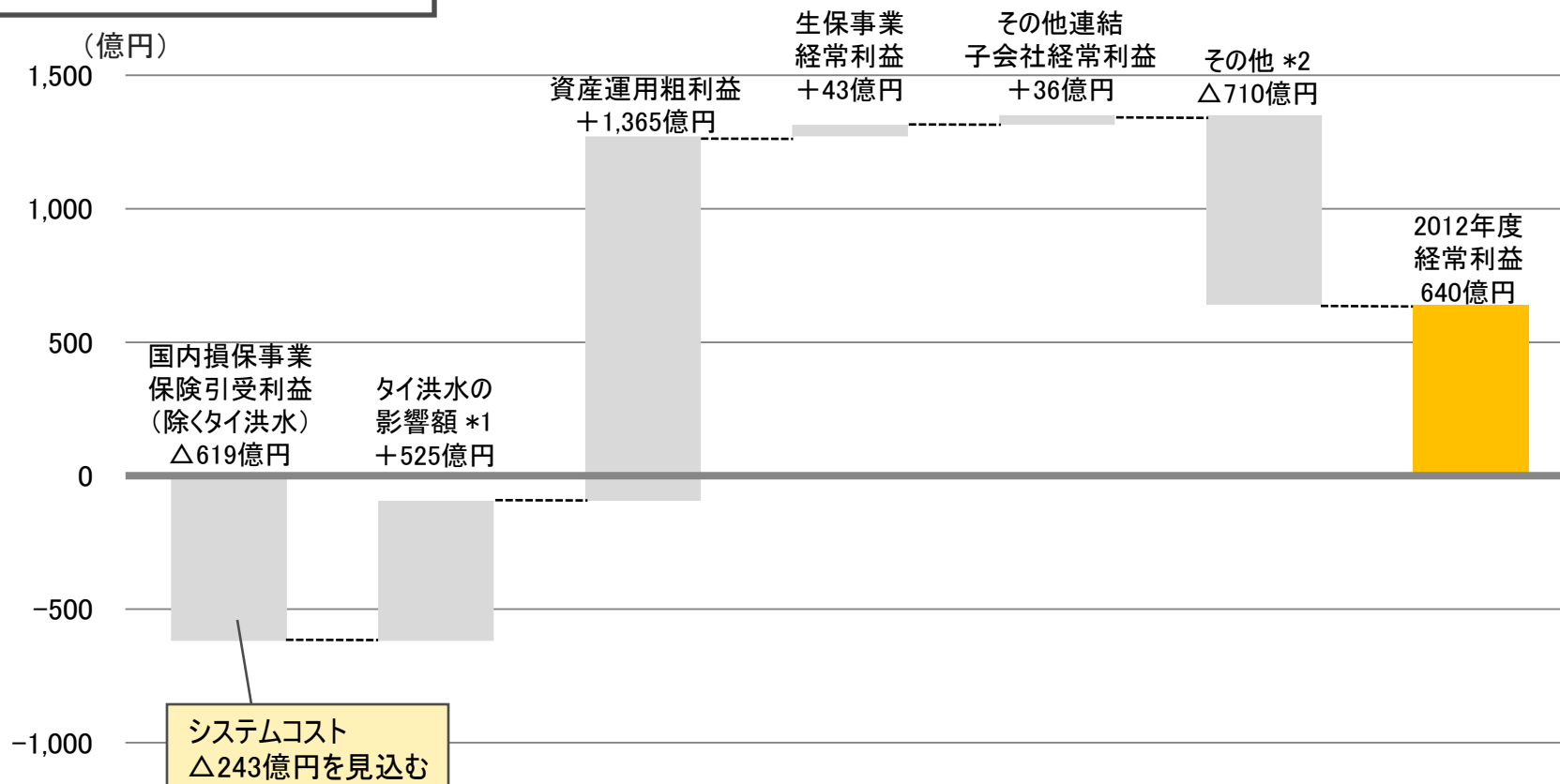
(単位: 億円)	2011年度 実績	2012年度 予想	増減
経常収益(NKSJHD連結)	27,905	28,200	+294(+1.1%)
正味収入保険料	19,737	20,120	+382(+1.9%)
生命保険料	2,501	2,540	+38(+1.5%)
経常利益(NKSJHD連結)	△518	640	+1,158
国内損害保険事業	△37	1,060	+1,097
国内生命保険事業	11	43	+32
海外保険事業	△165	84	+249
その他・連結調整	△326	△547	△221
当期純利益(NKSJHD連結)	△922	240	+1,162
国内損害保険事業	△601	530	+1,131
国内生命保険事業	△111	22	+133
海外保険事業	△172	61	+233
その他・連結調整	△39	△373	△334

(*) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

◆ 連結経常利益は640億円を見込む

- ・ 保険引受利益：自動車保険はマイナス継続の一方、タイ洪水に係る異常危険準備金取崩益がプラス寄与
- ・ 資産運用利益：有価証券売却益が利益を押し上げ

連結経常利益の主要構成要素

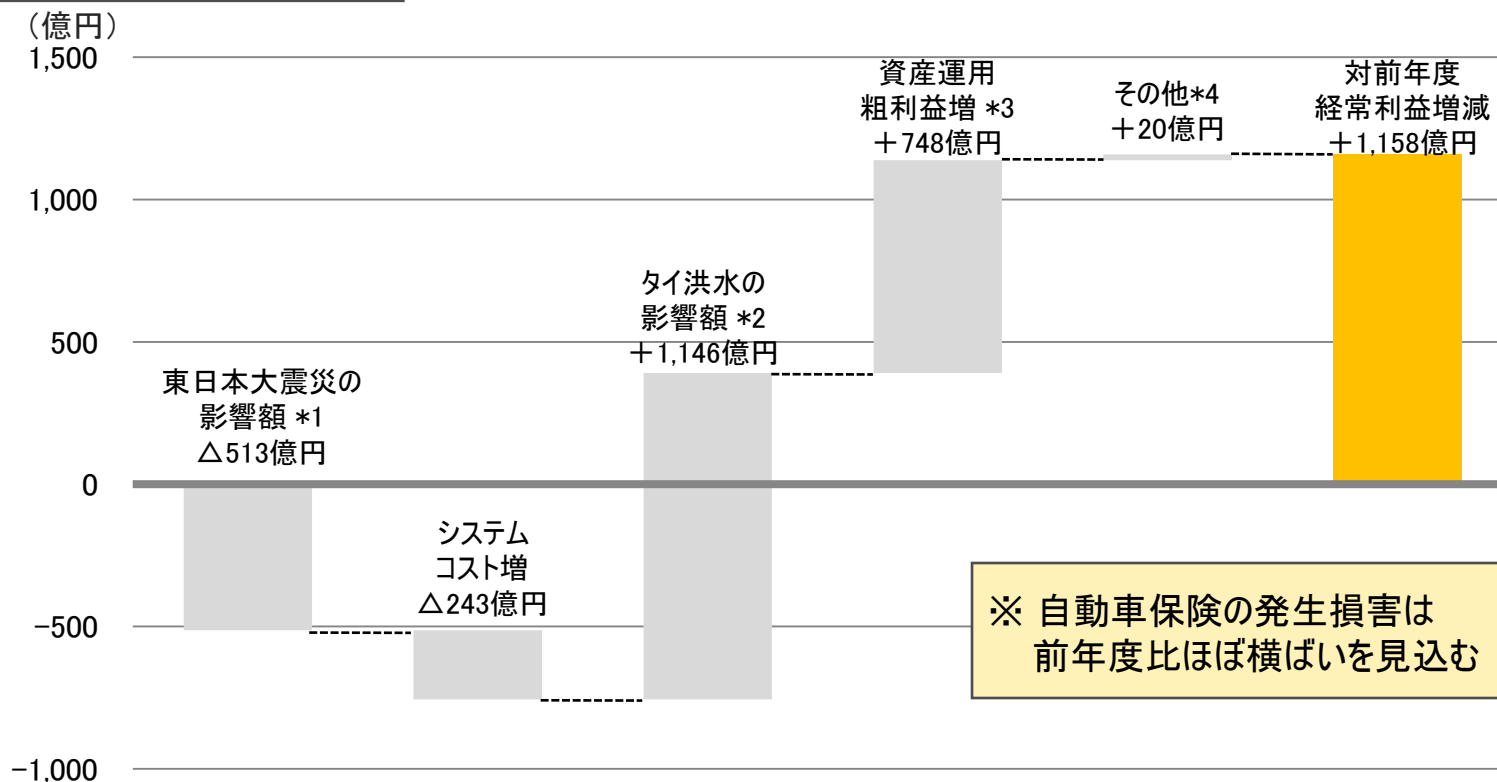


(*1) 影響額は、異常危険準備金取崩益(525億円)

(*2) その他の主な要因は、国内損保事業のその他経常損失(△211億円)、パーチェス修正額(△468億円)、のれん償却(△39億円)など

◆ 対前年度比で大幅に改善

対前年度の増減要因



※ 自動車保険の発生損害は前年度比ほぼ横ばいを見込む

- (*1) 影響額は、2011年度に計上した異常危険準備金取崩益の減少
- (*2) 影響額の主因は、損保ジャパンと日本興亜損保における支払備金積増負担減(619億円)と異常危険準備金取崩益(525億円)
- (*3) 影響額の主因は、有価証券売却益の増加(668億円)
- (*4) その他の主な要因は、タイの洪水による海外保険子会社の損失負担減少(211億円)、パチエス修正額(△191億円)

- ◆ 自動車保険の発生損は横ばいを見込むが、自然災害の減少により損害率は改善予想
- ◆ システム費用の認識により事業費率上昇。これらの結果、コンバインドレシオは0.6pt悪化

(単位: 億円)	2011年度実績	2012年度予想	増減
正味収入保険料	19,117	19,120	+2(+0.0%)
(除く自賠責)	16,540	16,451	△89(△0.5%)
正味損害率	81.9%	73.8%	△8.1pt
(除く金融保証・自賠責)	79.2%	70.3%	△8.8pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイ洪水)	67.6%	66.8%	△0.8pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	73.0%	69.7%	△3.3pt
(除く金融保証・東日本大震災・タイ洪水)	68.0%	66.8%	△1.2pt
正味事業費率	33.7%	34.9%	+1.2pt
(除く自賠責)	35.4%	36.8%	+1.4pt
コンバインドレシオ	115.6%	108.7%	△6.9pt
(除く金融保証・自賠責)	114.6%	107.1%	△7.5pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイ洪水)	103.0%	103.6%	+0.6pt
保険引受利益	△661	△94	+567
資産運用粗利益	617	1,365	+747
経常利益	△37	1,060	+1,097
当期純利益	△601	530	+1,131
修正利益	△713	△332	+380

国内自然災害	500億円
タイの洪水	正味支払保険金:525億円 ※海外子会社負担分を除く (2013年度に残額の76億円支払うと仮定)
異常危険準備金	460億円の取り崩し(ネット) ※タイの洪水ペイド化による取り崩し525億円
(異常危険準備金繰入率)	火災グループの繰入率: SJ:10%、NK:7.7% 自動車グループの繰入率: SJ:5.5%、NK:6.2%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:10,083円 <金利> 10年国債:0.99% <為替> ドル円:82.19円、ユーロ円:109.80円
利息及び配当金収入	グロス:1,014億円 ネット:514億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:1,030億円 有価証券評価損:120億円
価格変動準備金	79億円の繰り入れ(ネット)
金融保証保険	30億円の損失

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

- ◆ 利益率の低い一時払を除いたベースの保険料等収入は順調に増加
- ◆ 2012年度は、基礎利益の大幅増加により、当期純利益の黒字化を見込む

(単位:億円)

	2011年度 実績	2012年度 予想	増減
経常収益	3,952	3,952	△0 (△0.0%)
保険料等収入	3,601	3,615	+14 (+0.4%)
(除く一時払保険料)	3,458	3,570	+112 (+3.2%)
経常利益	42	75	+33 (+79.5%)
特別損益	△122	*1 △3	+119 (△97.3%)
当期純利益	△111	*2 22	+133 (-)
基礎利益	58	87	+29 (+50.5%)
【参考】修正利益(修正EV増加額)	1,000	850	△150

*1 うち合併関連費用 117億円 *2 うち法人税率引下げ影響 △36億円

- ◆ 修正EV増加額は、好調な保障性商品販売により、高い水準を維持する計画
- ◆ 保険関係の前提条件の変更等の一時的増加要因の剥落により、減益を予想
※2012年度は事業費率悪化を想定

(単位: 億円)

	2011年度 実績	2012年度	
		計画	増減
新契約価値※1	464	600	+ 136
保有契約価値の割戻し	257	300	+ 43
小計	721	900	+ 179
保険関係の前提条件の変更等	279	△50	△329
修正EV増加額	1,000	850	△150
その他の要因	640	-	△640
経済的前提条件と実績の差異	△157	-	+ 157
EV増減	1,483	850	△633
年度末EV※2	6,153	7,003	+ 850

※1 MCEVの2011年度決算開示資料の528億円から法人税減税影響64億円を控除
(控除した64億円はその他の要因640億円に含めている)

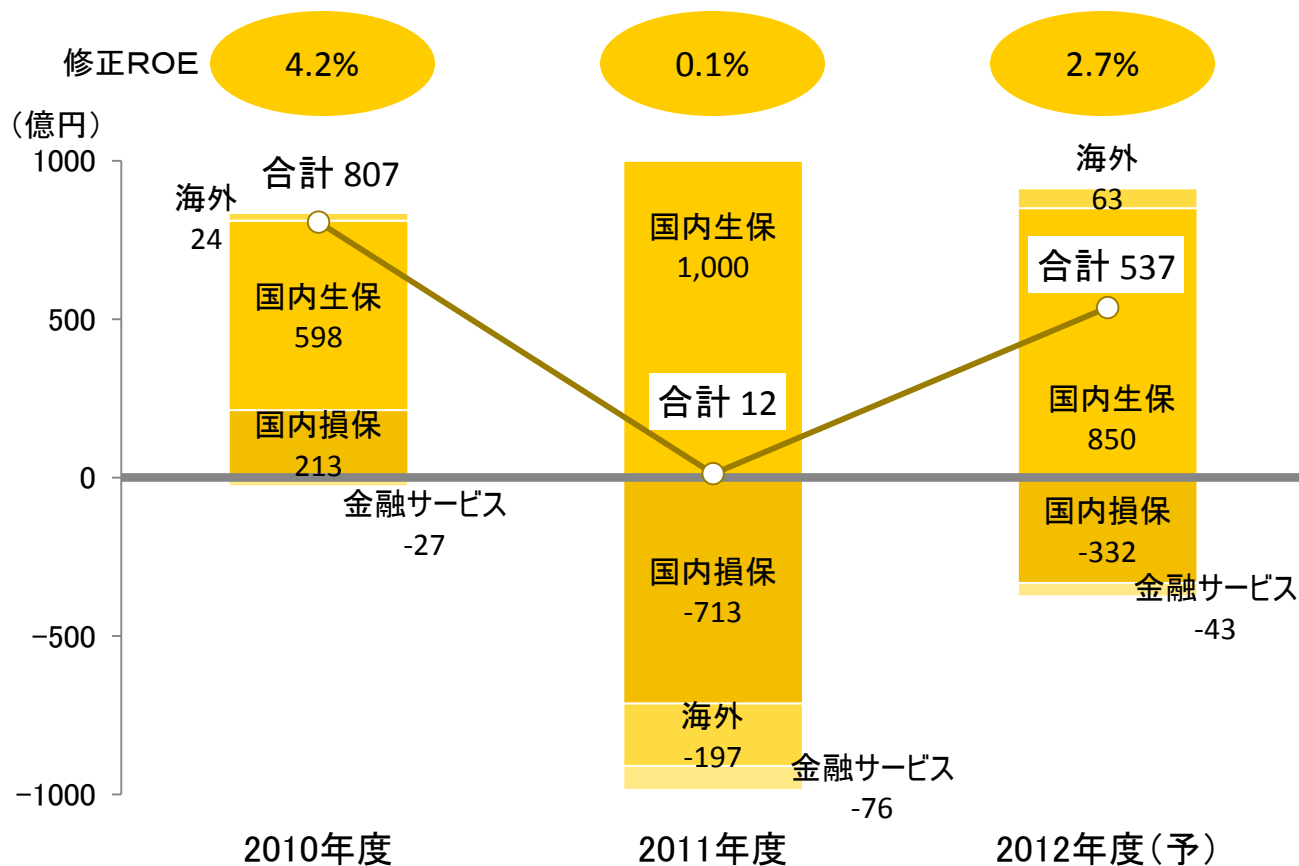
※2 金利前提(資産運用利回りならびに割引率に使用)

①2011年度実績前提: 2011年度末の日本円の金利スワップレート

②2012年度計画前提: ①で想定している1年後の金利スワップレート

- ◆ 2012年度の修正連結利益は大幅回復
- ◆ 国内損保は依然水面下だが、国内生保は引き続き利益貢献し、海外も回復へ

修正連結利益の推移



2012年秋口に向け見直し作業中

【参考】現行の2015年度計画値
(2011年9月見直し)

国内損保	810億円
国内生保	550億円
海外	200億円
金融サービス等	40億円
合計(修正連結利益)	1,600億円
修正連結ROE	7%以上

※ 修正利益、修正ROEの定義は次頁参照。

修正利益計算上の事業の定義

修正利益の計算方法

国内損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命保険株式会社	当期EV(エンベディッド・バリュー)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	そんぽ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

修正連結ROEの計算方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後)
+ 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]

※分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

IR関係連絡先

NKSJ ホールディングス株式会社 経営企画部

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: shinichi.hara@nksj-hd.co.jp (原) hiroshi.abe@nksj-hd.co.jp (阿部) naoko5.takahashi@nksj-hd.co.jp (高橋)
Web	: http://www.nksj-hd.com/